

# 新年度予算が全会一致で成立

3月議会報告④

## 新規に、高校生医療費助成、コミュニティ推進、市役所庁舎新築工事など

市議会定例会は最終日の3月22日、一般会計など新年度予算が全会一致で成立。新年度からの10か年の「まちづくり総合計画」は、議会からの修正、追加など一部修正のうえ可決され、学童クラブの職員配置基準の堅持を求める請願は賛成多数で可決されました。

### 復興の仕上げと、持続できるまちへ新たな予算

新年度予算では、新たな事業として、高校生等医療費給付事業（581万円）、子ども食堂運営補助（50万円）、コミュニティ推進事業（5500万円）、公共施設災害復旧では、博物館（8億9千万円）、新庁舎新築工事（15億円）、産業振興では、高田高田松原道の駅関係（2200万円）、ピーカンナッツ推進（2971万円）、貸工場整備（4200万円）、五の市再開支援（200万円）などが盛り込まれました。

予算の討論で大坪涼子議員は、「最後まで見守り、支援」「子育て支援強化」「公共施設の災害復旧整備」「国保税の据え置き」などの重要性を強調し、賛成討論を行いました。

### 「学童クラブの請願」が賛成多数で可決に

放課後児童クラブ（学童クラブ）の支援員等の配置は複数配置を国が定めていましたが、厚労省が人材不足を理由に「参酌すべき基準」に緩和する方針を示し、児童福祉法を改定しようとしています。職員が1名で対応となった場合、最優先とすべき児童の安全性が低下することから、今回、岩手県・気仙地区学童クラブ連絡協議会が基準堅持を求めて請願書を提出。伊勢純議員など3議員が紹介議員となり、討論では同議員が賛成討論を行いました。採決の結果、賛成13、反対4で可決。意見書も採択され、政府及び国会に送付されることになりました。

## 復興岩手県民会議が大船渡市で開催 東日本東日本大震災津波 8年のつどい 3/24 被災者支援の継続は切実

3月24日の「8年のつどい」は大船渡市のシーパルで開かれ、県内各地から会場いっぱい102人が参加しました。

シンポジウムでは地元の4人が報告。カキ養殖漁業者で市漁協理事の新沼治氏は、震災前と比べカキ、ホタテ等の養殖漁業者が減少する一方、震災ボランティア等の若者が新たな担い手として育っていると紹介。公営住宅県営みどり町アパート自治会の村上誠副会長は、働き盛りの入居者が献身的に自治会活動を支えており、「収入超過者」として退去を迫られては困ると訴えました。市社協の伊藤勉生活委支援係長は、23人の生活支援相談員で独居者のも守りをしてきたが、配置に必要な国の財政支援が21年度から未定だと発言。椿の里・大船渡ガイドの森るり子副会長は、全国からの観光客に津波の実態や避難の大切さを伝えてきたと語りました。

日本共産党の藤倉泰治、大坪涼子、伊勢純三市議も参加。藤倉氏は、公営住宅の年金者などの市独自の減免制度を紹介。さらに、現役世代のための家賃大幅軽減や特定公共賃貸住宅の取り組みを報告しました。

県立高田病院の隣の保健福祉総合センターも始動。



横田保育園 28日竣工式

